



座談会

外部から見た大学の情報公開

今回は、外部から見た大学の情報公開という観点から、「大学の實力」を最初にまとめられた読売新聞社の中西氏、『大学ランキング』編集に長年携わられている教育ジャーナリストの小林氏、高校の進路指導現場のお立場から都立晴海総合高校の千葉先生、日本私立大学連盟広報委員長としてのお立場から明治大学の安藏先生にお集まりいただき、現状の課題と今後の方向性について意見交換を行った。(編集部)

- 安藏伸治** 明治大学 政治経済学部 経済学科長 教授
日本私立大学連盟広報委員会 委員長
- 小林哲夫** 教育ジャーナリスト
朝日新聞出版『大学ランキング』編集統括
- 千葉吉裕** 東京都立晴海総合高等学校キャリアカウンセラー 教諭
全国高等学校進路指導協議会 事務局長
- 中西 茂** 読売新聞東京本社 調査研究本部 研究員 記者
中央教育審議会大学分科会質保証システム部会専門委員
(五十音順)
- (司会) **小林 浩** リクルートカレッジマネジメント編集長

選ぶ時代から、選ばれる時代へ

——そもそも「大学の實力」や『大学ランキング』を始めるきっかけは何だったのでしょうか。

中西 読売新聞では、「大学の實力」より先に、病院の治療実績が一覧表で比較できる「病院の實力」を始めています。その大学版ができないかと考えました。長期連載「教育ルネ

サンス」では、初等中等教育分野の「教師力」をシリーズで取り組んだので、その大学編という流れで高等教育にも目を向けました。その連載と併行して大学の教育力に着目した調査に取り組むことになったわけです。「大学の實力」調査は今度で3回目になります。

小林 『大学ランキング』がスタートしたのは1994年で、今年で17年目になります。

「受験偏差値と神話に代わる、新たな大学評価を求めて」をコンセプトとして、偏差値と違う評価をランキングで表現

しようと考えてスタートしました。

千葉 進路指導をする立場からは、1991年の大学設置基準の大綱化を受けて、全高進(全国高等学校進路指導協議会)として、大学を多面的に見なくては行けないだろうという方向へ動き始めました。入試が多様化し、偏差値がほとんど当てにならなくなったことで、大学をきちんと個別に見ていかなければならなくなりました。さらに学校教育法の改正によって学部・学科名がかなり多様化し、設置基準の大綱化で似ている学科名でもカリキュラムがまったく違うというなかで、大学を選ばなければならない状況が起こるわけです。どのようにして選択力をつけさせるか、それと同時に選ぶに足るほどの大学側の情報が必要になるという時代に突入したわけです。だから進路指導も、昔は“入れる大学選び”というのが鍵だったのが、今度は“入りたい大学選び”に変えていこうとしています。

ただ高校現場も、まだ一般入試からの脱却が十分にできていないので、差別化による学校選び自身を嫌がるという実情はあります。それに高校生や保護者に偏差値が当てにならないということを理解させるのが大変なのです。偏差値というのは大学入試が難しいというだけのことであって、偏差値が高いからいい大学であるということではないわけです。それをまず理解してもらってからようやく次のステップに移れるのですが、本人がやりたいことと、大学が提供している教育内容のマッチングがうまくできるかどうかの部分判断できるような情報公開が、まだ不十分だと思います。

「量と質の両面での情報公開を」(安藏)

例えば入試別の入学者数は大学側としても出したくないデータでしょうが、推薦・AOの枠や一般入試の枠の数などの入試別入学者数は知りたい。一般入試の数を調整したり、付属校から大量に採用することで偏差値を高くしたりすることも考えられるので、情報を公開していない大学は問題のある大学といわざるを得なくなってしまう。

安藏 偏差値にはいろいろ議論があります。偏差値というのは、私たちが作った入学試験という知識の一部を評価したものを、外部の方々が大学や学部のランキン



安藏伸治(あんざう・しんじ)
明治大学教授。日本人口学会副会長。日本私立大学連盟広報委員を13年、同委員長を5年務め、同連盟の発行する『大学時報』の編集人でもある。

グとしていることに間違いがあると思います。これまでは試験で採るのが一番簡単だったからそうしていたのを、大学自身も少し反省して、最近は自己推薦やAOなど多様な入試形態を導入し始めた。実際、大学進学者の約4割は偏差値というものでは測定できない分野の能力で入ってきています。付属校からの進学者も相当数に上ります。

千葉 保護者も、教員も、一般入試で入学した人が多いですから、生徒に大学は一般入試で入るものと伝えがちですよ。他の入試制度でこんなにたくさん入学している現実を受け止めたくないでしょうね。

安藏 例えば試験はすべてセンター入試として、それが年間複数回実施され、さらに何度でも受験できるような米国のSAT (Scholastic Assessment Test) のように機能すれば、AO入試の信頼性は高くなると思います。つまり学力や教育を測るときの量と質をどう見るかが一番難しいのです。『大学ランキング』のほうは量的なものを中心に測定していくでしょうし、「大学の實力」はデータと合わせて取材をしながら質を見ていくのでしょうか、量と質の両方の組み合わせで見ていかないと、本来の教育の質というのはよくわかり

ません。大学側としてはその両方を情報として社会に出したいわけです。そして評価していただくためにどのような情報をどう出せばいいのかは、情報を発信する側の大学と、受け手側の双方で考えていく必要があります。

広報体制とスタンス

——大学の情報公開の現状はどうでしょうか。

中西 特に初回の調査では、大学という存在が組織の体を成していないということを痛感させられました。大学全体のことを聞くというのを大前提にしたので、学長宛てに調査表とお願いの文書を出したわけですが、まず締め切りが全然守られない。初回調査で最終的に回答頂いた499校中、締め切りまでに回収できたのは百数十校で、その後も1カ月間くらい、五月雨式に届くことになりました。大学の先生から電話で「この調査は脅しですか」と聞かれたこともあります。改めて催促の文書を出しても反応がない。電話でお願いすると、その時点で「調査表自体を見ていない」、「部局を回している間に調査表をなくした」という声がたくさんありました。さらに新聞掲載後に訂正を出したいというところが相次ぎました。2カ月くらい経った後の訂正や、全面的に回答を差し替えたいという申し出もありました。また、FDの項目については、各大学の総合自己評価を回答してもらったのですが、自分の大学の自己評価はいったい誰が回答したのかという問い合わせもありました。まさに大学は組織的にそういう情報を提供しようという体制になっていないと思います。まずそういう体制を作ってくださいと呼びかけたいです。

安藏 個人情報保護法が施行されて以来、わが国では調査に関する環境が大変厳しいものになってきています。官公庁が行う調査で、調査員を派遣するものでさえ、回収率が激減している時代ですから、民間企業が行う郵送調査で20%ぐらいの回答率ならよいほうかと思えます。ですから大学を一方的に非難するのは酷だと思います。学部が多数存在する大学では、まず答える人が誰だかよくわからない場合が多いのです。大学という組織に対してポンと調査表を送っても、回答が学部によって異なりますし、学部内でさえ学部長なのか、学科長なのか、教務主任なのか、誰が回

答するか分からないわけです。小規模な大学で、学長の意思がすべてを決定できるような大学ならわかりますが、学部・学科が多く存在する大学では、事情が違います。画一的な質問には答えられないことのほうが大学らしいともいえると思います。

中西 だからこそ、大学は組織の体を成していないと申し上げたのです。それに「大学の實力」は個人情報についてたずねる調査ではありません。学部単位で調査をすべきだという声は調査項目の検討段階でありましたが、やはり、大学全体としてどう考えているのかということ、学長の責任で答えていただくべきだという結論になりました。今はそれが大事な時代だと思います。

千葉 明らかに誰が答えてもこの数字しか出ないという退学率などは、出さなくてはいけない数値ですよ。その数値をきちんと出さないことや、それを誰が答えたのかと学内の責任問題を出すのはおかしい。それに高校現場からすると、客観的な事実、例えば外国語系の学部は何人ネイティブ教員がいるのか、教員や講師が何人いるのかというのはきちんと出して欲しいのです。

しかも、進路指導のために膨大な数の学校の資料を見なければいけない立場としては、個別大学ごとにパンフレットを見るよりも、学部・学科のカリキュラムがどのようになっている、どういう教授が教えているのかという教育内容がまとまっているのを見たほうが、見るときに比較しやすいわけです。大学や学部・学科の内容が多様化、細分化しているので、きちんと教育の中身が比較してわかるようにしてほしいです。数字も同様で、比較しやすいように集計してまとめたものがあれば非常に見やすい。つまり、わかりやすくすることが重要だと思うのです。

一方で、とてもわかりづらいのは経営状態です。自己評価から、いい経営なのか悪い経営なのかを見るのは難しいわけです。そうすると第三者評価ができてくれたおかげで、素人にもわかりやすくなった。でも高校生にはまだまだ難しいです。——企業の場合、社内のさまざまな部門の

「情報を提供する意識と体制づくりを」(中西)

情報を外部に提供する際には、広報に窓口が一括されていますが、大学はまだそういう状況ではないということでしょうか。

小林 大学の広報のあり方にはかなり問題があると思います。受験、合格、入学者のデータなど基本データを含めて、入試や広報の職員一人ひとりのなかで、出してもいい情報か、だめな情報か、意思一致されていない場合があります。データを公表したのに、あとから「入学者数を出さないでほしい。誰が回答したのですか」と犯人捜しが始まる。せっかく公表した情報も部署や職員によって異なっていることがあるのです。発信する側の意思一致、情報の把握はしっかり行ってほしいです。

中西 大学の広報は大幅変わったとは思いますが、旧態依然の部分も大きいと思います。自分から情報発信することを、ついこの間までやってこなかったからでしょう。入試広報などの特別ないい方があったりするの、「入試に関する情報さえアピールできていればいい」というような考え方が大学業界にかなりあったのではないかと思います。大学そのものの情報を積極的に発信してアピールしていこうと考えだしたのは、つい最近のような気がします。

安藏 それは市場が変わったからです。昔は大学が高校、受験生を選ぶ立場だったので、それほど情報を出さなくてもある意味よかったのです。大学が選ばれる側になり、中央教育審議会の言葉でいうと、選抜から総合選択へというように、先ほど千葉先生が言ったマッチングが求められる時代になってきた時に、齟齬が起きてきているということではないでしょうか。

——大学の広報体制やスタンスという点から見るといかがでしょうか。

小林 広報の方と話していると、どうすればうちの大学教育を取り上げてくれますかと必ず聞かれます。しかし、入試広報の担当の方が、自分の大学のことをどれぐらい知っているのかと、非常に疑問に思うことがあります。例えば新学部・学科・コースの名称を即答できなかったり、宗教系の大学で自分の大学の宗派を知らなかったり、設置年や設立者の名前、学部の数、学生数、教員数もわからない。広報に限らず、大学職員全般において、自分の大学の基本情報がわかっていないことが多くあるようです。よく、同じ大学ばか



中西 茂 (なかにし・しげる)

読売新聞編集委員として第1回「大学の實力」調査の責任者を務め、連載記事と調査を『教育ルネサンス 大学の實力』(中央公論新社)にまとめた。中央教育審議会大学分科会質保証システム部会専門委員として大学の情報公開の議論に携わっている。

り取り上げられるといわれますが、広報が大学の魅力や現状をよく知っている大学は、対応も速く情報量も多いので、メディアに対する発信のうまさは感じざるを得ません。

安藏 日本私立大学連盟の広報委員長としての立場からいえば、1つは、大学広報においては、一部の大学を除いて、基本的に広報のスペシャリストがいないのです。職員の方々は定期異動でたまたま広報に行くだけであって、その情報自体も俗人化しています。それに、そもそも外部の人と仕事をするのが嫌だから、大学の教員なり職員になっている人もいますから。でも、最近はこれじゃいけないとみんなが気づき始めて、広報や国際交流や情報の担当者については中途採用で採用ようになってきています。特に、広報に関してはこれからの時代、しだいに変わっていくのではないのでしょうか。やはり広報のスペシャリストを採用・育成しないと、大学自体、競争に勝ち残っていけない環境ですからね。

もう1つは、先ほどの小林さんの話にあった、自分の大学



千葉吉裕 (ちば・よしひろ)

東京都立晴海総合高校で進路指導専任教員としてキャリアアカウンタリングに従事。全国高等学校進路指導協議会事務局長や中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会作業部会委員などを歴任。

の何がすばらしいかがわかっていないという点。つまり、例えばほとんどの大学の職員は、生涯1つの大学のなかにいるわけですよ。外の文化を知らないわけです。たまたま交流で他大学に行ったときに、「え？」とびっくりすることがよくありますし、反対にうちの大学はこんなにすごい、またはひどいとわかることもあるのです。そういう意味では、日本私立大学連盟などで、お互いに人材交流をさせるというシステムを考えていくのはとても重要なのです。

中西 今のお話をうかがっていると、教員の流動化だけじゃなくて、職員の流動化も必要ですね。

安藏 職員を自校以外の組織に出向させるといいと思いますね。例えば関東の大学と関西の大学では、入試1つとってみても運営の仕方に大きな違いがあります。そういう文化の違いは行って見て、見てみるのが重要なのです。大学はすべてがユニークで、特殊な世界なのです。広報だけ特殊ということはありえません。大学自体もぜひ反省して、外部からも常におかしい点を指摘していただければよいと思います。今までは変える必然性がなかったし、変えればり

スクが起きるので、リスク回避のためにも変わらなかっただけなのです。しかし、少子化を背景に、そうした時代ではないことはみなさん気づいているのです。

情報の量と質の問題

——高校の進路指導現場から見るといかがでしょうか。

千葉 大学の広報が素人だという話でしたが、高校の進路指導担当も結局は持ち回りでやっているのです。さらに教育というのは形があるものではないので、詳しく内容を見れば見るほど、選べなくなるぐらい複雑になっています。ですが、逆に情報を隠しておく時代でもなくなっています。子供たちの携帯電話の使い方を見ても、明らかに変わっています。例えばSNS^{*}で一気に情報が流れたときなど怖い。そうしたときに客観的な事実をきちんと表に出していないと、裏でうわさが一気に広まった瞬間に、気がついたら受験者が全然来ないということが起こる時代です。そうすると、うちとしてはこういう情報を出すということをきちんと対応しておかない限りは、逆にとても危ないリスクを抱える時代になったなと思います。

小林 リスクという観点では退学率がいえます。「大学の實力」で退学のデータを見たときに衝撃を受けました。ある種、情報公開を議論するための一つのトリガーになったのではないのでしょうか。退学率について、大学業界での流行語「ステークホルダー」という名の利害関係者には、当然、説明責任があるべきです。今後、大学として退学率のデータをどう扱うのかお訊ねできますか。

安藏 まず、退学者数で一体何を測るのかということ。例えば授業を厳しくすると退学者数は増えます。では退学者を少なくするために、いいかげんな授業や評価をして卒業させればいいのかと。そういうことはあってはならないことです。初年次には、受験がうまくいかなかった不本意入学の中途退学だってある

「教育の中身がわかりやすく比較できるように」 (千葉)

でしょうし、退学者数を大学で比べることは、意味を見いだせません。

中西 退学率に両方の側面があることは当然です。退学率をわずかな差でランクづけして比べることについては疑問がありますが、個々の大学でその数字に向き合うということに意味があるのではないのでしょうか。退学率を集計していないということは、その数字を問題にしていないということ。問題意識を持ってほしいという気持ちがありました。

小林 退学率ほど意味

あるデータはないと思います。厳しさを甘さ含めて大学の実態を説明できるからです。安易に優劣を判断される向きがあるのでランキングにはなじまないでしょうが、同規模大学やライバル大学と比べる上で、他大学の退学率を知るのには意味があることだと思います。実際、「大学ランキング」は、他の大学のなかで自分の大学の位置を知る、それを評価に使い目標を設定するという読まれ方が多くなりました。「大学の實力」がよかったのは、退学の多い事実をきちんと見つめて、それに大学はどう取り組んでいるかを説明していた点です。数字を出してみても、その数字にどんな意味があるのかを考えることが重要だと思います。

千葉 高校現場の課題は、そうした情報をきちんと認識できない点にあります。退学率などは、数字が一人歩きをしようとする可能性があるから、高校側が退学率の高い大学はまずい大学とは思わなくても、保護者は嫌がるかもしれません。だから、数値だけでなく、取組状況も合わせて公開していくことが大事ですね。そして受験生や保護者、高校教員など情報の受け手側にも、数字の背景をきちんと吟味するスキルを高めてあげないといけないと思います。

中央教育審議会(大学分科会質保証システム部会)で検討されている教育情報項目

公的な教育機関として、学生、保護者、社会に公表が求められる情報(例)

- ①教育研究上の基本的な組織に関する情報(例:学部、学科、課程等の名称、それぞれの収容定員)
- ②教員に関する情報(例:教員数)
- ③教育課程に関する情報(例:授業科目の名称)
- ④卒業の要件等に関する情報(例:修業年限及び修了に必要な修得単位数)
- ⑤学生に関する情報(例:入学に関する基本的な方針、入学者数、在学者数、卒業者数)
- ⑥学生納付金に関する情報(例:学生納付金の種類と金額、納入時期、減免の有無とその要件)
- ⑦学習環境に関する情報(例:所在地、交通手段、キャンパス概要、運動施設の状況、課外活動の状況)
- ⑧学生支援と奨学金に関する情報(例:学内の学生支援組織、利用できる奨学金の概要)

教育力の向上の観点から公表が求められる情報(例)

- ①学部・学科・課程、研究科・専攻ごとの教育研究上の目的
- ②教育課程を通じて修得が期待される知識・技能の体系
 - ・どのようなカリキュラムに基づいて、どのような知識・技能を身に付けることができるのか
- ③学修の成果に係る評価や学位授与の方針
- ④教育研究水準の向上のための取組み
 - ・各種評価の結果を踏まえた教育改善
 - ・特色ある教育研究活動の状況
 - ・教職員の技能開発の状況

※中央教育審議会大学分科会(平成22年1月29日)配布資料より。

——中央教育審議会では、情報公開のあり方について議論が進められていますが、どのようなことが論点になっているのでしょうか。

中西 定員割れの数字を気にされる大学は多い。情報の受け手側からすれば、基本情報として必要だと考えますが、大学から見ればやはり抵抗が強いのですか。

安藏 当然、嫌でしょうね。一般企業でいえば、うちの会社はずっと赤字だよという情報を出すわけですから。

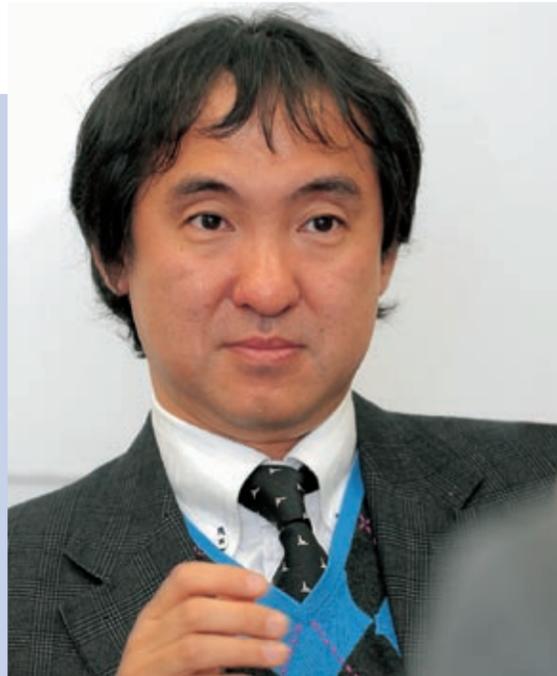
千葉 ただ、出さないということは、何か隠したい理由があるから出せない状況になっているのかとってしまうのです。受験生や保護者としては、何百万円もの授業料を払うわけですから。

安藏 そこは説明責任がありますね。

中西 「大学の實力」では、定員割れしていてもその数字を回答してきた大学が百数十校はありましたね。

小林 定員割れの事実を出したくない気持ちは痛いほどよくわかります。ですが、定員割れでも一生懸命やろうとしている大学については、光を当てたいし伝えたいとは思っています。そういう意味で入学者数は出してほしいですね。

中西 昨年、回答していただいた大学のなかには、一度、経



小林哲夫 (こばやし・てつお)

教育ジャーナリストとして、朝日新聞社「大学ランキング」の編集に17年携わるなど、数多くの大学取材し、執筆活動を行う。著書に『ニッポンの大学』(講談社)、『東大合格高校生盛衰史』(光文社)など。

管破綻した大学もありました。メディアには、大変だけど頑張っていると応援する側面もあります。情報が出る、まずい情報だから批判されるという面だけで見てほしくないと思いますね。

千葉 退学率にしても、定員割れにしても、リスクを隠す時代から、リスクを表に出して、それに対してどのように取り組んでいるかを表に出すという時代になってきたなという気がします。

結局どこで判断するかというと教育内容ですよね。大学に行ったことによって、伸びしろがどれだけあったのか、数字の背景のところが知りたい。そのためにも学部・学科・コースまで細かい情報に精通する必要がある。そうなってくると高校現場もプロを作らなければいけないのです。数字の一人歩きでなく、たくさんの情報を見極めてきちんと伝えていくという役割を担っていかなければいけません。偏差値の話にしても、予備校が一部の難関大学の入試を突破した子だけがいい子だというような価値観を作っていますが、予備校が進学のプロだというふうみんなが思っ

まっているところが大間違いなわけです。それぞれの高校生が自分に合った大学を選ぶためには、大学側もきちんと情報を発信してくれない限り、古い価値観からは脱却できません。

安藏 やはり量と質の測定の仕方の問題ですね。入学者数などは量だとして、量の情報を出してしまったら、質についてはどういう評価や理解を得られるのかという議論をしておかないと変ですね。片一方の量的な情報だけで判断されるのを避けるためにも、教育の質についての情報も書いておかないと困るのではないのでしょうか。

例えば入学者数というのは、募集定員に合わせて入試選考した結果ですので、入学者が一定数には管理できない上での情報なのです。そのような補足説明をしていかないといけないのかもしれない。本来は募集人員の3倍も4倍も合格者を発表しているのに、入学者は定員を切ることだっているわけですから。いわゆる歩留まり率との関係ですが、歩留まり率は上位校のレベルに近づいていけば、悪化するの当たり前ですから。こうした情報を出す場合には、そのような背景を説明しないと誤解を招くことになります。編入学定員の若干名の意味はということか、中退率についても情報公開する場合にはかなり説明が必要だと思います。

小林 あとは合格者数、入学者数も、入試が多様化しているの、入試のプロでない人がみてもわかるように、学内併願など選抜方法を補足説明として書いてもらわないと、実質的な数字がわからないですよ。例えば、1人の受験生が同じ学部内で第一志望、第二志望と複数の学科を1回の試験で受けられる。受けた学科数を受験者数としてカウントするため、1つの学部で受験者よりも合格者が多い場合が起こっている。これをもって受験者数が増加したと自慢する大学もある。都合の悪いデータを隠し、ごまかしとしかいいようがないデータで繕ってしまう。どうかと思います。

安藏 いずれにしても、情報を出そうと思えばいくらでも出せますが、情報の発信側

「広報が大学の現状と魅力を把握していない」(小林)

と受け手側の両方が議論して、真剣に考えないとうまくいかないのではないのでしょうか。特に教育というものを測定する量と質を両面から考えながら、議論して作っていくべきです。

——最近企業の人事に取材にうかがうと大学の変化について聞かれることが多くなっています。昔は数多く採用してそのなかから選抜していけばよかったのが、環境が変化し、厳選採用に変わってきた。そうしたなかで、ちゃんとうちに合う人材をどうやって選べばいいのかというのを聞かれます。どうも大学の全体の質も下がってきているのではないかと企業側も思っていて、大学の特徴はどこにあるのかと、大学の個性を知りたがっています。結局、この大学はどんな人材をどんな方針で育成しているのかが問われているのではないのでしょうか。

安藏 広報担当者も大学自体も、自分たちはどういう特色の教育をしているのかを認識して、それを特化していく努力をこれからはしないといけないと思います。今まではそれをしないで済みました。今後はどのような建学の精神のもと、どのような教育を行い、どのような人材を輩出していくかを個々の大学が問われてくるでしょう。

——最後にひとことずつお願いします。

千葉 高等教育の中等教育化が進んでいて、「面倒見がよい大学」「保護者会を行っている」など高校側からのニーズだけに応えるような情報公開だけが決してよいわけではないと思います。それと、やはり隠さずに情報公開してほしいと思います。

小林 私は10年ぐらい前、ある大学で「うちの大学は補習をやっていますというのをパンフレットにうたうと、高校からバカにされて志願者が減りはしないだろうか」と相談を受けたときに、それはありのまま伝えたらどうですかと答えました。今は工業系のほとんどの大学でそういうことをしています。三者面談、補習など、中学校や高校でやっているようなことを、今は大学でやっているこ

と、たとえ当事者が恥ずかしいと感じることもすべて情報公開してほしいですね。

中西 2つあります。1つは、少なくとも社会人や留学生が今後増えていくことは間違いないと思います。つまり学生の層(質)が変わっていくということです。社会人や留学生は今の学生よりもっとシビアに大学を見ますので、そこを大学として考えていただけないかなというのが1つあります。

もう1つは、千葉先生のように大学を見る目を持つ人が、高校側にもっと増えれば、大学の情報の出し方も変わっていくのではないのでしょうか。

安藏 日本私立大学連盟の広報委員長としては、やはり各大学の広報担当者がもう少し頑張って、情報をどう整理・把握するかということを考えることが必要だと思います。もっと他大学と交流したほうがよいでしょう。大学の教員はもちろんですが、職員はほとんど他大学を知らないの、できる限りお互いに交流するような制度的な取組みを行ってはどうでしょう。異文化を知ることで自分の大学の特徴が認識できますので、そういう経験からどのような情報に意味があるのかということもわかってくるのではないのでしょうか。それと、情報というどうしても量的なものが比較しやすいのですが、質という情報をどう発信して外部の方にどう理解していただくかという点にも、広報の責任があると思います。

——ありがとうございました。

※SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)インターネット上のコミュニティサイト。

ポイント

- ・環境の変化によって、大学は選ぶ側から大学が選ばれる側になってきた
- ・高校生や保護者、高校の先生にわかりやすく情報を伝えていかないと選ばれない
- ・大学や学部・学科が多様化したため、情報公開しないと中身がわからない
- ・高校現場で必要なのは、学べる内容がわかりやすく比較できるような情報
- ・情報を公開するリスクだけではなく、公開しないリスクも考えるべき
- ・広報は社会との接点との意識を持ち、窓口を一本化
- ・大学の情報や魅力を把握し、伝えていくのが広報の役割
- ・大学には広報のスペシャリストが少ない、大学間で交流も
- ・定量的なものだけでなく、その背景がわかる質も含めて公開すべき